



介護保険制度導入後の老親扶養・介護意識の変化：
時代・年齢・コーホート・ジェンダーによる差異

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪公立大学女性学研究センター 公開日: 2024-05-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 乾, 順子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/0002000824

論文

介護保険制度導入後の老親扶養・介護意識の変化 ——時代・年齢・コホート・ジェンダーによる差異——

乾 順子

はじめに

本稿の目的は、介護保険法施行後の21世紀初頭の老親の扶養と介護の意識の変容を明らかにすることである。その上で特に時代、年齢、コホート、ジェンダーとの関連を明らかにする。

日本の65歳以上の人口割合は、1970年に7%に到達し、当時の高齢者と子どもの同居率は、全国平均で80%という高い値であった。都市部の被雇用者家族であっても、長男と結婚することは、夫の親との同居が付随するというのが社会通念であった（染谷 2003）。老親の介護・扶養などのいわゆる高齢者のケアも家族、その中でも子どもやその配偶者に頼ることが一般的であったが、少子化が進むにつれて、子世代が老親の扶養や介護を担うことに困難が生じていることが予想される。

日本においては、1961年に国民年金制度・国民皆保険制度が発足し、1973年には、70歳以降の医療費が無料となった¹。その後2000年に、介護保険法が施行され、各自治体単位の介護保険が実施されるに至り、日本の高齢者の経済面の扶養と介護の社会化の基盤が整備された（染谷 2003）。介護保険法は、日本の老親介護に大きな影響を与えたことが想定される。大和（2017）が整理したとおり、80年代の年金制度の成熟期には、年金を経済的基盤として、子どもから独立して生活ができる高齢者が増加し、「公的年金は家族による扶養の代替と位置づけられるようになった」。公的な扶養の制度は介護の制度に先んじて整備され定着していったのである。そうであるならば、扶養の社会化の意識は

¹ 2022年10月以降、75歳以上の医療費の自己負担は1～3割である。所得の水準によって異なる。

介護のそれよりも先に人々の間に普及していったのであろうか。

老親の扶養や介護に関する意識は、かつては家父長制や直系家族制との関連で注目されてきたが、戦後の民法改正の後、脱制度化、すなわち扶養・介護の担い手に関する規範が希薄化するという、意識の変動についての研究が行われてきた（井口 2010）。

1990年頃からの20年間ほどは、「複数の規範の並列や介護役割を割り振る決定的な規範の不在」（井口 2010）に関心が寄せられていたというが、それでは、扶養・介護の担い手に関する規範は、その後、どれほど希薄化しているのだろうか。それは年齢や出生コーホート、性別によって左右されるのであろうか。

介護の実態に目を向けると、直近の『令和5年版高齢社会白書』（内閣府 2023a）によれば、要介護者等からみた主な介護者の続柄は配偶者が23.8%、子が20.7%、子の配偶者が7.5%であり、同居の主な介護者の性別の内訳は、男性は35%、女性は65%である。

高齢者の経済基盤の内訳をみると、2021年の高齢者世帯の総所得は318.3万円で内訳は、公的年金・恩給が199.9万円（62.8%）でもっとも多く、次いで稼働所得が80.3万円（25.2%）、財産所得が17.2万円（5.4%）であり、仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得を合わせた所得は19万円（6.0%）となっている（厚生労働省 2023）。公的年金・恩給を受給している高齢者世帯のうち「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は44.0%を占めている（厚生労働省 2023）。

本稿では、以上のような状況をふまえ、介護保険法の施行後の扶養と介護の意識²の変化を確認するとともに、変化と関連する変数として時代、年齢、コーホート、ジェンダーに着目して分析を行う。規範の希薄化はどの程度、どこで、起こっているのかを明らかにしたい。

これらの意識は太郎丸（2016）が言うところの価値意識に含まれ、この意識の変容を探ることは社会学において重要な研究課題であり、直系家族制規範や家父長制の残滓がどれほどのものかを測る尺度ともなりえる³。介護者の意識

² 法的に扶養は義務であるが、介護は義務ではない。扶養の義務は成人子と親の場合は生活扶助義務であり、「自己の普段の生活を犠牲にすることなく、その余力の範囲内で相手を扶養する」にすぎないという考えが定着している（大和 2017；中川 1976）。

³ もちろん、本稿で用いる意識の尺度では、直系家族制規範や家父長制意識を反映しているかどうかの判断はできない。「愛情」による選択としての子どもの扶養・介護責任を感じている場合もあり得るし、育ててもらったお返しといった互酬性規範が含まれている可能性もある。

が、家族によって介護されるかどうかに影響を与えていることも明らかとなっている(唐沢 2001, 2006)。また、女性が無償労働としての介護の役割を多く担ってきたことから、ジェンダーによる意識の差を明らかにすることは、性別分業への示唆を与えることが期待される。

以上のことから、老親に関する家族意識である扶養と介護の規範が、いつどこでどのように変化しているのか、していないのかを明らかにすることは、家族研究においても、高齢者についての今後の施策を考える上でも重要な研究課題である。また、家族の機能は何であると人々が捉えているのか及びその変化を明らかにすることは、家族変動を意識から捉え返すことにつながり、それはすなわち家族とは何かについて新たな洞察を得る試みでもある。

老親扶養・介護意識の先行研究

全国の20歳以上の5000人を対象として1995年と2003年に内閣府が実施した「高齢者介護に関する世論調査」(内閣府 1995, 2003)では、親が寝たきり等になった時、子が親の介護をすることについての一般論としての意識をたずねている。その結果「子供が親の介護をすることは当たり前のことだ」と答えたものの割合の2時点の変化は57.3%から48.6%、「子供だからといって、必ずしも自ら親の介護をする必要はない」と答えたものの割合は28.7%から36.1%へと変化している。つまり、子どもによる親の介護責任を当然とするものの割合は減少し、子どもが必ずしも自ら親の介護をする必要はないと考えるものの割合が増加しているが、2003年より後の意識の変化は明らかにされていない。

国立社会保障・人口問題研究所による「全国家庭動向調査」では有配偶女性の老親介護・扶養の意識の変遷が明らかにされている。「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」と「高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ」への賛成割合は、1998年以降、ほぼ毎回低下しているが⁴、介護に関する意識の賛成割合の低下のスピードは早く、経済的援助の意識の変化のスピードは鈍い。1998年と2022年の賛成割合は介護意識では74.8%と38.9%、扶養意識は29.7%と20.6%である(釜野 2015; 国立社会保障・人口問題研究所 2020, 2023)。

⁴ 扶養意識の賛成割合は、2008年から2013年にかけてわずか(1ポイント)に上昇している。

西岡（2000）によれば、論文が書かれた当時の日本の状況として、親子間の扶養・介護は空間的に密接に行われており、それらは主として同居によって行われていたと述べられている。扶養・介護の意識については、女性の社会進出にともなって、1980年代に女性の価値観が大きく変化し、老親の扶養についても家父長制における「当たり前の義務」から、規範的拘束性が変化してきたと同時に、扶養や介護の社会化が強く意識されるようになってきた。しかしながら、98年の時点で、女性の7～8割は「家族介護」について肯定的な回答をしており、「同居に基底をおく三世家族をモデルとするものではないが家族が何らかの形で高齢者の扶養・介護に関わっていくという考え方は根強いといってよい」と結論づけている。

府中市の20代男女を対象として2001年に実施された調査データをもとに、経済的扶養志向と介護扶養志向の規定要因を分析した中西（2007）によれば、自身が娘の場合、専業主婦を理想とする場合には、実親に対する経済的扶養志向は低くなり、男兄弟がいないことは、経済的扶養志向を高めるという結果であった。介護扶養志向に対しては、息子・娘ともに学歴の効果はなかった。親との情緒的結びつきのほかに、女性のライフコースにおける仕事と家庭の選択が、自分の親への経済的扶養と介護扶養の意識に影響を与えていることが明らかとなった。

大和（2016）は、公的介護保険の導入が人々の介護期待をどう変えたかについて、NFRJ98と08データを用いた分析を行っている。その結果、介護を「専門家のみに頼る」と「専門家と家族の両方に頼る」の両者が高まったことが明らかとなった。「専門家のみに頼る」という期待は、家族介護を得にくい人において高まった。家族介護を得にくい人とは、配偶者がいない・健康でない、娘・同居子がいない人を指す。さらに、介護保険の前・後を通じて高階層のほうが、そして、女性のほうが専門家の介護に積極的であった。

北井・小田巻（2020）は、公的介護制度が老親に対する子の扶養義務意識に与える影響を分析することを目的として、ISSP2017 データの「成人した子どもには、年をとった親の面倒をみる義務がある」に対する回答を従属変数とした国際比較を行っている⁵。その結果、社会保険方式の公的介護制度は税法式

⁵ この論文において、他の分析から「親の面倒をみる義務がある」と回答している人々が、必ずしも介護を家族で担うべきだと考えているわけではないことを確認し、「年をとった親の面倒をみる義務がある」＝扶養義務意識は、身体的、経済的、精神的な義務意識を含めたより広範な扶養義務意識を捉えたものとして捉えている。

と比べて「老後リスクに対する個人の責任を強調すると同時に既存の家族責任を温存しやすいため、扶養義務意識が維持される」（北井・小田巻 2020）という仮説は支持されず、社会保険方式であることは有意な効果はなかった。また、年齢が高いほど、教育歴が長いほど扶養義務意識が弱く、男性であること、主観的社会階層が高いこと、親と同居していることが、扶養義務意識が強いことと正の関連をもっていた。

家族に関する規範について先行研究（性別役割分業意識・同居意識）

次に老親扶養・介護意識以外の、家族に関連する規範と考えられる性別役割分業意識と同居意識に関する近年の先行研究を確認する。性別役割分業意識は、男性と有償労働、女性とケアを典型とする無償労働を結びつける意識であり介護意識と関連が深いことが予想され、また、老親の扶養・介護は同居と密接にかかわっている（西岡 2000）からである。

佐々木（2012）は、2000年から2010年の複数時点の調査データを用いて性別役割分業意識の変化について年齢、世代、時代の効果を識別した分析を行っている。年齢については、男女ともに、20代から30代にかけては、大きな変化は見られないが、40歳代以降は加齢とともに固定的な性別役割分業意識に変化していた。世代効果については、1945年から1960年頃の戦後生まれコーホートに比べて1970年以降生まれ女性のほうが固定的な意識をもち、戦前生まれの女性と同水準であった。時代効果については、近年の調査ほどより柔軟な性別役割分業意識をもつ傾向にあったが、2006年以降は顕著な変化がなかった。

永瀬・太郎丸（2016）は、NHKによる「日本人の意識調査」データを用いて、1973年から2008年の性役割意識の変化とその要因を分析している。その結果、2003年以降は、意識の変化が緩やかになったり、意識が強まったりすること、コーホートによる差異については、1969年を境に意識の違いは小さくなっていることが明らかとなった。

西野・中西（2016）では、1999年、2004年、2009年の全国家族調査（NFRJ）データを用いて性別役割分業意識と老親同居をめぐる意識の趨勢を検討している。性別役割分業意識については、男女ともコーホートの効果はあるが非常に小さく、年齢は上がるほど保守的な意識を持つようになり、調査時点の効果は、

1999年と2004年の間、1999年と2009年の間で有意な差があり、近年になるほどリベラルな意識を持つようになってきているが、1999年と2004年の間の負の効果が大きかった。これは先述の佐々木（2012）の分析結果と同様の傾向である。同居意識についてもコーホートの効果は認められるが、非常に小さく、年齢の効果は30歳代後半から40歳代において最も同居意識が低下し、60歳代以降は強くなっていく。調査時点については、1999年に比べて2009年では同居意識が低下するという結果であった。

乾（2022a）では、NFRJの4時点のデータを用いて1999年から2019年の同居意識の規定要因の探索的な分析を行っている。男女を統合したデータ分析の結果、1946年から55年の出生コーホートに比べ1961年から1975年の出生コーホートにおいて同居意識が高く、戦前生まれの世代に近いこと、年齢については、50歳代を底とし、それ以降肯定的となる傾向があること、1999年と比較して2009年は同居意識が低下するが、2019年にはさらに大きく低下することが明らかとなった。

上記の先行研究の結果を敷衍し、老親扶養意識・介護意識が、性別役割分業意識や同居意識と同様の変化をすると仮定するならば、2000年前後から2005年前後に、子どもに扶養・介護責任があるという意識は希薄化し、それ以降の変化は緩やかになることが予想される。年齢に関しては、40歳代もしくは50歳代以降に子どもの扶養・介護責任意識がより強くなること、コーホートについては、1970年代生まれ以降の世代が戦前生まれの女性と同程度の意識を持つこと、あるいは、意識が保守化することが予想される。

性別分業と老親扶養・介護

日本においては、有償労働時間は男性、無償労働時間は女性にそれぞれ大きく偏っており（内閣府 2023b）、家事・育児・介護といったケア役割の多くを女性が担っている。性別役割分業意識は実態に反して女性のほうがリベラルな回答をする傾向にあるが（内閣府 2023c）、老親扶養・介護の規範についても男女で異なる傾向にあることが予想される。老親扶養・介護の規範は、実態に合わせて女性のほうがより肯定的なのであろうか、それとも性別役割分業意識と同様、女性のほうがよりリベラルな回答をするのだろうか。以降では、男女

別に分析を行っていく。

本研究の課題は、介護保険法成立後の2000年初頭の老親に対する扶養と介護の意識の変化を確認し、その変化と関連する変数を明らかにすることである。特に、年齢、時代、出生コーホート、ジェンダーに着目し、年齢が高いほど子どもによる扶養・介護を肯定するのか、時代が近年になるほど、子どもによる扶養・介護を否定するのか、出生コーホートが近年になるほど子どもによる扶養・介護を否定するのか、ジェンダーと関連はあるのか、扶養意識と介護意識の変化の仕方に差異はあるのかという問いに答えていきたい。

使用するデータ

日本家族社会学会全国家族調査委員会が実施した全国家族調査の第2回から第4回の調査データを用いる。この調査は1999年の1～2月に第1回(NFRJ98)が実施され、2004年1～2月に第2回調査(NFRJ03)、2009年1～2月に第3回調査(NFRJ08)、2019年1～2月に第4回(NFRJ18)が実施された。

このうち、着目する意識である、老親の介護意識、老親の扶養意識を調査している第2回から第4回調査データを用いて分析を行う。調査対象者は日本全国に居住する満28歳～73歳であり、調査は層化二段無作為抽出法、訪問留置法で行われた。各調査の標本規模、回収数、回収率は次のとおりであった。第2回(NFRJ03) 10,000人(回収数 6,302人, 回収率 63.0%)、第3回(NFRJ08) 9,400人(回収数5,203人, 回収率55.4%)、第4回(NFRJ18) 5,500人(回収数3,033人 [うち132は郵送調査]、回収率55.2%)。

使用する変数

従属変数は、「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」と「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答そう思う、どちらかといえばそう思う、どちらかといえばそう思わない、そう思わない、にそれぞれ4～1点を与え、肯定するほど得点が高くなるように操作化したものとする。以降、前者を扶養意識、後者を介護意識とする。

分析結果

まずは、従属変数となる「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」と「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答の分布を調査時点ごとに確認する。

図1は、扶養意識の回答分布である。扶養に関する意識は、NFRJ03では、男女とも7割ほどが肯定していたが、肯定派が減少し、NFRJ18では女性は反対派が賛成派をわずかに上回った。一方男性ではNFRJ18時点でも肯定派が6割弱（39.5+17.5=57%）となっている。

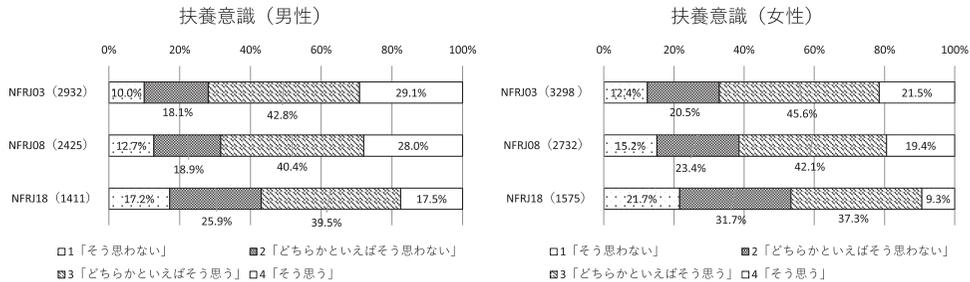


図1 「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」に対する回答分布

図2は、介護意識の回答分布である。介護に関する意識は、上記図1の扶養意識の分布と類似している。NFRJ03時点では、3時点の意識の中で男女とも肯定派が最も多かったが、NFRJ18になると女性は否定派が過半数となり、男性は肯定派が56.1%（41.6%+14.5%）とやや半数より多くなっている。

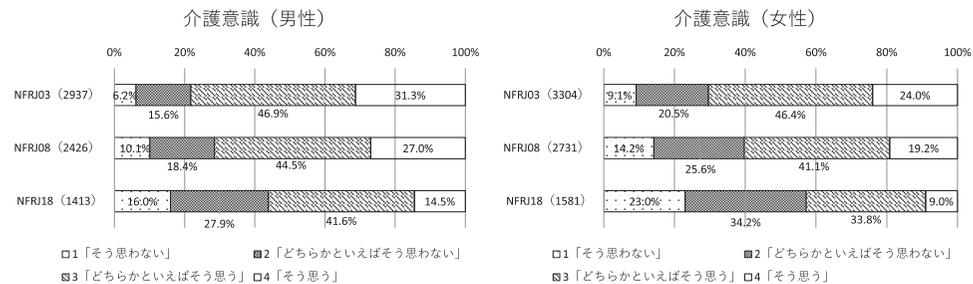


図2 「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答分布

2つの意識はともに、時代を経るごとに否定の回答が増えている。年金制度、介護保険制度の成立時点を鑑みれば、年金制度が40年程早く確立しており、子どもの扶養責任は介護責任よりも肯定する割合が低く、2000年以降それほど低下しないと予想していたが、予想に反して、この二つの意識の回答分布は男女ともに似通っており、いずれの時点においても男性の方が肯定する割合が高かった。子どもの扶養責任と介護責任は連動して否定の方向へ変化しているように見える。

次に調査時点ごとに男女別に扶養意識と介護意識の平均値を比較した結果が図3のとおりである。男女ともにNFRJ03時点では、介護意識の平均値が扶養意識のそれよりも高く、有意差があったが、どちらの意識も徐々に低下し、NFRJ18時点では、扶養意識のほうが高くなっている。男性では有意差はないが、女性では有意に介護意識のほうが低くなっている。21世紀初頭において介護意識の低下の速度が相対的に速いのは、介護保険法の成立、介護保険制度の浸透や民間企業の参入による様々なサービス・施設の整備が目に見えて進んできたことと無関係ではないのかもしれない。あるいは、キョウダイ数の減少や女性の労働力率の上昇などにより、現実として介護を担うことのできる子どもの数が減少したことを反映している可能性も考えられる。

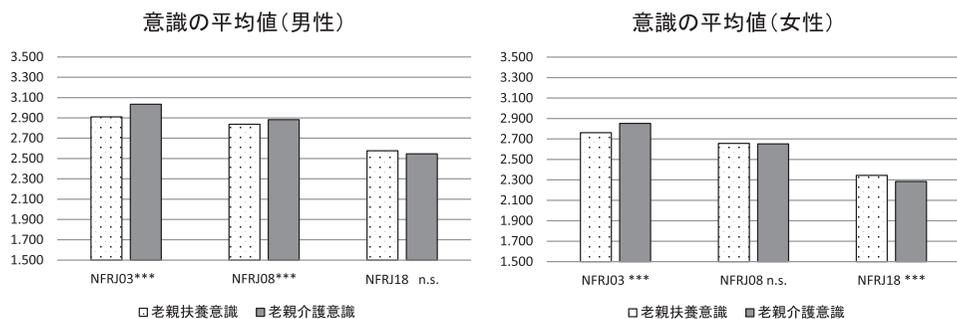


図3 調査時点別男女別老親扶養意識と介護意識の平均値

※得点が高いほど肯定的であることを示している。

※調査時点の右のアスタリスクは1%水準(t検定)で有意差があることを表す。

それではさらに詳細に出生コホート、年齢によって意識が異なるのかを確認していきたい。まず、出生コホートグループ別にそれぞれの意識がどのよ

うに変化したのかを確認していく。図4は扶養意識のコーホートによる変化を調査時点別男女別に示したものである。扶養意識は、男性は、NFRJ03と08では、高め安定、NFRJ18で大きく低下している。女性は、ややU字型で、1946～50年生まれあたりが底であり、その後の出生コーホートでは、少し肯定的になって、1970年代後半から1980年代生まれにかけて低下する傾向がみられる。

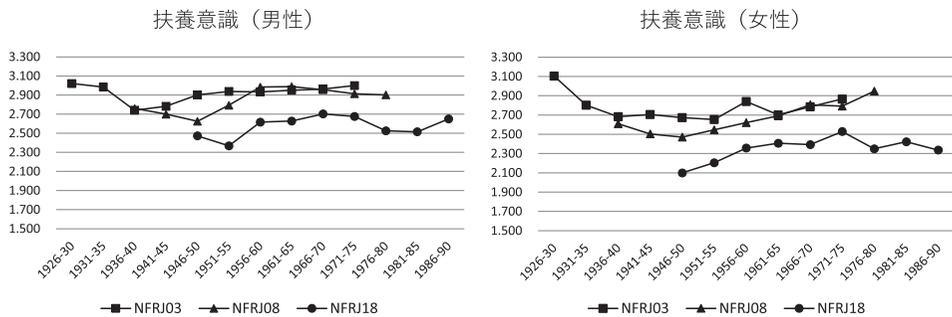


図4 「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」に対する回答分布（調査時点別・コーホート別）

図5は、介護意識の出生コーホートによる変化を調査時点別男女別に示したものである。介護の意識については、男女ともに、扶養の意識の動きとよく似ており、女性は、調査時点ごとの低下の幅が少しだけ大きくなっている。男女とも1940年代生まれが底で、その後ゆるやかに上昇傾向で、70年代生まれからまた少し低下していくように見える。男性は、女性と比較して、出生コーホー

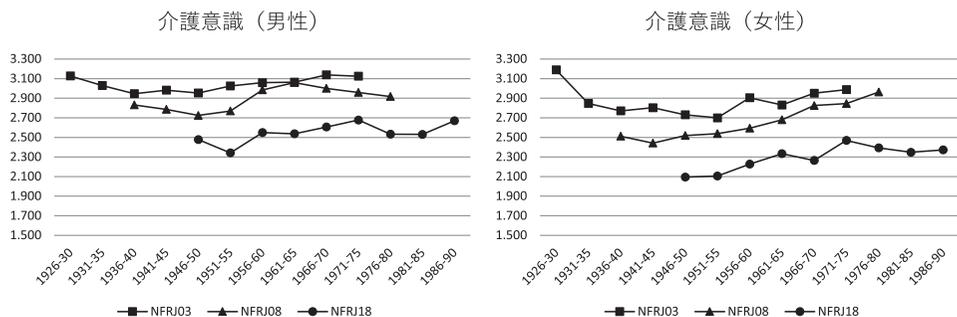


図5 「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答分布（調査時点別・コーホート別）

トによる変化が小さく、女性のほうが高低の差が大きい。同じコーホートであっても、調査時点が近年になるにつれて折れ線の位置が下がっており、徐々に意識が否定的になっていることが分かる。

これらのグラフを見ると、同じ出生コーホートであっても、NFRJ08とNFRJ18の間の10年間で、大きく意識が否定的になっていることが分かる。この間に何が起こったのであろうか。この間に全員が等しく変化したものとして年齢があげられる。

次に調査時点別に年齢と意識の関係について、年齢ごとの意識の平均値を示したグラフを確認していく。

年齢別、調査時点別に扶養意識の平均値を示した図6では、年齢が若いほど否定し、年齢が高くなると肯定するという単純な変化ではないことが分かる。NFRJ08時点ごろまでは、男女ともに20代から30代がやや肯定的でその上の年齢では少しずつ否定的となり、60歳代からまた肯定的になっていたが、NFRJ18になると、年齢が高いほど扶養意識の平均値が下がる傾向すなわち子どもの責任を否定する傾向が見られる。これはかつて50歳代で子どもの老親扶養責任に否定的だったコーホートがその意識を持って60歳代、70歳代になったのであろうか。また、同じ年齢であっても時点によって、子どもによる扶養意識の平均値が低下していく傾向にある。

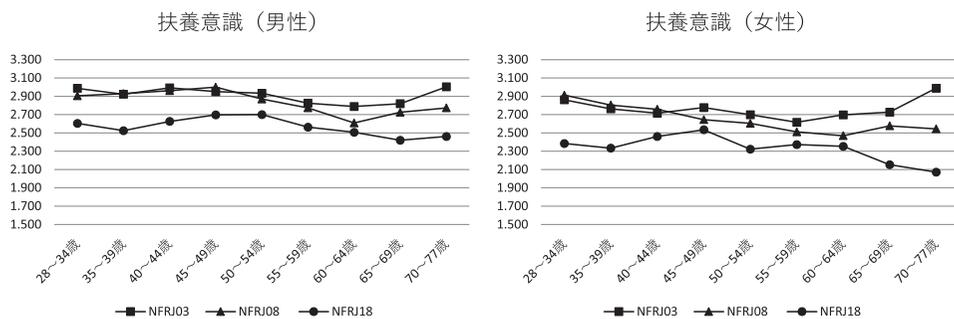


図6 「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」に対する回答分布（調査時点別・年齢別）

年齢別、調査時点別に介護意識の平均値を示した図7では、図6の扶養意識のグラフと似た動きをしている。

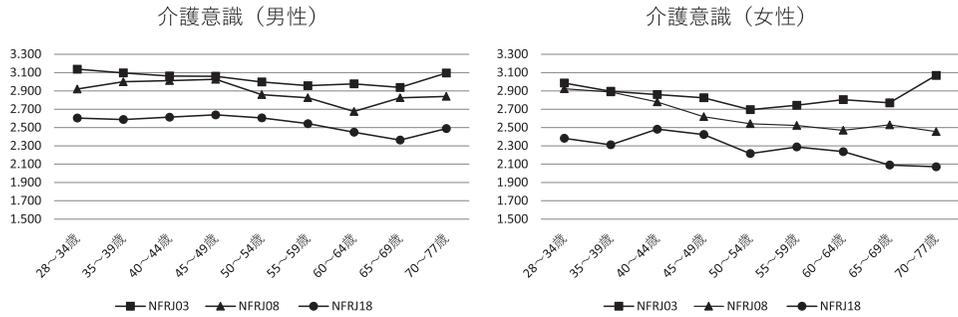


図7 「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答分布（調査時点別・年齢別）

最後に年齢別、出生コホート別に扶養意識と介護意識の平均値の変化を確認しておく。図8は、「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」に対する回答の男女別コホート別年齢別の推移を表したものである。男性の1941～45年以前出生のコホートでは、データが得られた年齢において年齢があがっても意識の平均値にあまり変化がみられない。それより後の出生コホートにおいては、若い年齢においてはほぼ横ばいか一時的に少し肯定に変化し、その後否定の方向へ変化している。同じ年齢で比較するとより以前に生まれた出生コホートのほうがより肯定的な意識を持っている。例えば45～49歳では、1956～60年出生コホートと1961～65年コホートのグラフが上方にあり、その下に1966～70年コホートのグラフ、その下に1971～75年

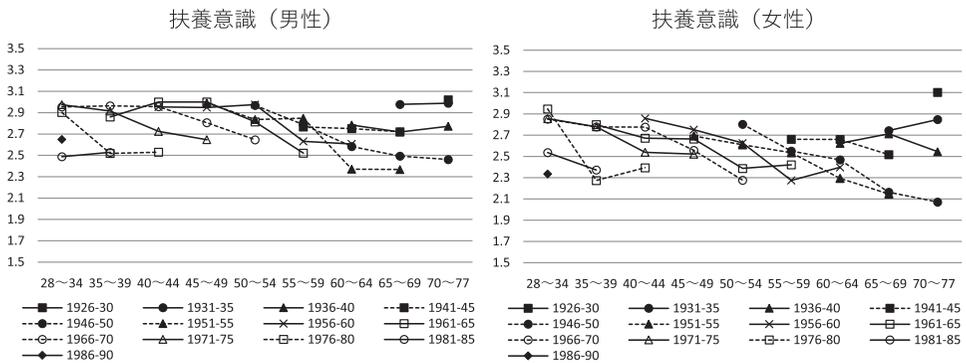


図8 「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」に対する回答分布（コホート別・年齢別）

コーホートのグラフと続いている。女性については、1946～50年出生コーホートより後に生まれた世代はほぼすべて右肩下がりとなっており、年齢が進むにつれて、子どもによる老親扶養に否定的になっているように見える。しかしながらここでは、時代による変化なのか加齢による変化なのかは識別できない。女性の一部では、調査時点の最後において、扶養規範が肯定的になっているように見える。1956～60年出生コーホートの60～64歳において、1961～65年出生コーホートの55～59歳において、1976～80年コーホートの40～44歳においてである。

次に、図9は「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答分布（男女別・コーホート別・年齢別）である。この図を見ると、介護意識についても、男女ともに扶養意識と同様の動きをしている。

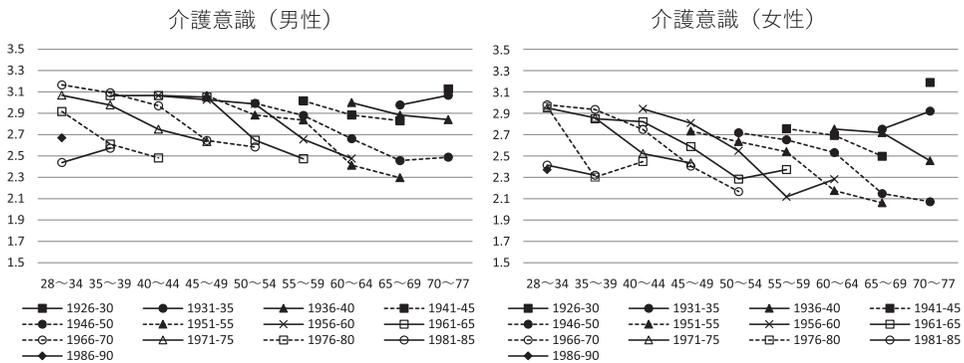


図9 「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答分布（コーホート別・年齢別）

分析方針

ここからは、様々な要因をコントロールした上で年齢、時代、コーホート、ジェンダーと意識がどのように関連しているのかを確認していく。

意識の変化を年齢と時代、コーホートの要因に識別するための手法がこれまで多く開発されてきた。三輪（2021）がまとめたところによると、交差分類ランダム効果モデル（Yang and Land 2006）やベイズ推定法（中村 1982）など

が識別のための統計的手法としてあげられる。また、太郎丸（2016）によれば、交差分類ランダム効果モデル（Yang and Land 2006）やベイズ推定法（Nakamura 1986）、実質変数によるマルチレベル分析などがあげられている。

本稿では、まず西野・中西（2016）が用いた分析手法を用い、年齢と調査年を固定効果、コーホートを変量効果とする混合効果モデルを用いてAPC効果を確認した。しかし、ランダム効果を加えない／加える2つのモデルについて尤度比カイ二乗検定したところ、加えないモデルが採択されたため、ここでは、混合モデルではなく幅のあるダミー変数を用いた重回帰分析の結果を示す。独立変数は、西野・中西（2016）にならひ、居住地の人口規模（人口10万人以上ダミー）、年収、有配偶ダミー、子どもありダミー、長子ダミー、男きょうだいありダミー、学歴、従業上の地位、母親の年齢段階に加えて、出生コーホート、調査時点、年齢コーホートをダミー変数として使用する。

分析に用いる変数の記述統計は表1のとおりである。

表1 記述統計

変数	男性			女性			男性			女性		
	平均値	標準偏差	度数									
老親扶養意識	2.830	0.956	5751	2.648	0.944	6439	—	—	—	—	—	—
老親介護意識	—	—	—	—	—	—	2.885	0.900	5759	2.667	0.932	6444
都市規模10万人以上ダミー	0.623	0.485	5751	0.641	0.480	6439	0.622	0.485	5759	0.640	0.480	6444
有配偶ダミー	0.808	0.394	5751	0.783	0.413	6439	0.808	0.394	5759	0.783	0.412	6444
子どもありダミー	0.792	0.406	5751	0.852	0.355	6439	0.792	0.406	5759	0.852	0.355	6444
長子ダミー	0.397	0.489	5751	0.394	0.489	6439	0.397	0.489	5759	0.393	0.489	6444
男きょうだいありダミー	0.650	0.477	5751	0.648	0.478	6439	0.649	0.477	5759	0.649	0.477	6444
世帯収入/100万	6.528	3.700	5751	6.221	3.741	6439	6.523	3.701	5759	6.223	3.740	6444
学歴												
高校以下	0.541	0.498	5751	0.574	0.495	6439	0.541	0.498	5759	0.574	0.494	6444
専門短大	0.129	0.336	5751	0.309	0.462	6439	0.130	0.336	5759	0.309	0.462	6444
大学	0.330	0.470	5751	0.117	0.321	6439	0.329	0.470	5759	0.117	0.321	6444
従業上の地位												
正規	0.520	0.500	5751	0.189	0.391	6439	0.520	0.500	5759	0.189	0.391	6444
非正規	0.081	0.273	5751	0.278	0.448	6439	0.081	0.274	5759	0.279	0.448	6444
自営家族	0.203	0.403	5751	0.109	0.312	6439	0.203	0.402	5759	0.109	0.312	6444
無職	0.196	0.397	5751	0.424	0.494	6439	0.196	0.397	5759	0.423	0.494	6444
調査時点												
NFRJ03年	0.449	0.497	5751	0.448	0.497	6439	0.448	0.497	5759	0.448	0.497	6444
NFRJ08年	0.344	0.475	5751	0.354	0.478	6439	0.345	0.475	5759	0.353	0.478	6444
NFRJ18年	0.207	0.405	5751	0.198	0.399	6439	0.207	0.405	5759	0.198	0.399	6444
年齢												
30代以下	0.215	0.411	5751	0.236	0.425	6439	0.215	0.411	5759	0.236	0.425	6444
40代	0.211	0.408	5751	0.230	0.421	6439	0.211	0.408	5759	0.231	0.421	6444
50代	0.242	0.429	5751	0.231	0.422	6439	0.243	0.429	5759	0.232	0.422	6444
60代	0.239	0.427	5751	0.222	0.415	6439	0.239	0.427	5759	0.221	0.415	6444
70代	0.092	0.289	5751	0.080	0.272	6439	0.092	0.289	5759	0.081	0.272	6444
出生コーホート												
戦前1926_40	0.157	0.364	5751	0.131	0.338	6439	0.157	0.364	5759	0.131	0.338	6444
戦中1941_45	0.094	0.291	5751	0.093	0.291	6439	0.094	0.292	5759	0.093	0.291	6444
団塊1946_50	0.142	0.349	5751	0.129	0.335	6439	0.142	0.349	5759	0.129	0.335	6444
戦後1951_55	0.114	0.318	5751	0.116	0.320	6439	0.114	0.318	5759	0.116	0.320	6444
高度経済成長1956_70	0.303	0.460	5751	0.336	0.472	6439	0.303	0.460	5759	0.336	0.472	6444
団塊ジュニア1971_75	0.111	0.315	5751	0.112	0.315	6439	0.111	0.315	5759	0.112	0.316	6444
ポスト団塊ジュニア1976_90	0.078	0.268	5751	0.083	0.276	6439	0.078	0.268	5759	0.083	0.277	6444
母親ライフステージ												
母64才以下	0.160	0.366	5751	0.171	0.377	6439	0.159	0.366	5759	0.171	0.377	6444
母65~74才以下	0.187	0.390	5751	0.204	0.403	6439	0.187	0.390	5759	0.205	0.404	6444
母75才以上	0.255	0.436	5751	0.251	0.434	6439	0.255	0.436	5759	0.251	0.434	6444
母死亡不明	0.398	0.489	5751	0.373	0.484	6439	0.398	0.490	5759	0.373	0.484	6444

表2は男性の扶養意識、介護意識を従属変数とする分析を行った結果である。モデル2はモデル1に母親の年齢段階を加えたものである。どちらの意識も調

表2 扶養意識と介護意識を従属変数とする男性のみの分析

男性	扶養意識		介護意識	
	モデル1 β	モデル2 β	モデル1 β	モデル2 β
都市規模10万人以上ダミー	-0.041 **	-0.040 **	-0.003	-0.006
有配偶ダミー	-0.023	-0.024	-0.017	-0.038
子どもありダミー	-0.120 ***	-0.119 ***	-0.092 ***	-0.204 ***
長子ダミー	0.025 †	0.021	0.013	0.021
男きょうだいありダミー	0.003	0.003	0.002	0.004
世帯収入/100万	0.050 ***	0.048 **	0.011	0.002
学歴				
高校(基準)				
専門短大	-0.030 *	-0.030 *	-0.012	-0.033
大学	-0.005	-0.008	-0.011	-0.025
従業上の地位				
自営家族(基準)				
正規	-0.019	-0.019	0.000	0.000
非正規	-0.034 *	-0.033 *	-0.026 †	-0.084 †
無職	-0.018	-0.017	-0.006	-0.011
調査時点				
NFRJ03年(基準)				
NFRJ08年	-0.035 *	-0.034 *	-0.068 ***	-0.130 ***
NFRJ18年	-0.146 ***	-0.145 ***	-0.203 ***	-0.454 ***
年齢				
30代以下	-0.005	-0.016	0.070 †	0.147
40代	0.037	0.024	0.075 *	0.141 †
50代	0.018	0.010	0.038	0.064
60代(基準)				
70代	0.035 *	0.038 *	0.033 *	0.111 *
出生コーホート				
戦前1926_40	0.028	0.032	0.042 †	0.107 †
戦中1941_45	0.007	0.008	0.031 †	0.098 †
団塊世代1946-50(基準)				
戦後1951_55	0.013	0.009	-0.003	-0.015
高度経済成長1956_70	0.064 *	0.055 †	0.035	0.060
団塊ジュニア1971_75	0.034	0.027	0.008	0.021
ポスト団塊ジュニア1976_90	0.023	0.017	-0.025	-0.085
母親ライフステージ				
母不明・死亡(基準)				
母64才以下		0.028		0.018
母65~74才以下		0.039 †		0.065
母75才以上		0.040 *		0.059 †
N	5751	5751	5759	5759
調整済みR ²	0.04	0.041	0.056	0.057
AIC	-730.305	-731.663	-1519.462	-1517.812

*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, † p < 0.1

β は標準化係数

査時点の効果が大きく、負の効果があるが、2004年時点と比較して相対的に時代によって変化が大きいのは介護意識のほうである。年齢については、60歳代と比較して70歳代の男性はどちらの意識も肯定的であり、介護意識は30歳代以下と40歳代も肯定的である。コーホート効果はあまり見られないが、扶養意識は団塊世代に比べて高度経済成長期の出生コーホートが肯定的であり、介護意識は戦前、戦中世代がやや肯定的である。

その他の変数を見ると、人口10万人以上の都市に住んでいることが扶養意識の低下と関連し、収入が高いことが扶養意識を高め、子どもがいることと専門・短大の学歴であること、非正規で働いていることが扶養意識を低下させることと関連している。介護意識については、有意な変数は少なく、子どもがいることが意識を低下させることと関連している。母親のライフステージを投入したモデル2を確認すると、母親が75歳以上の高齢になると扶養や介護の意識は肯定的になる。モデル1で投入した変数は係数が変化しているものはあるが、モデル1で有意な変数はモデル2でもほぼ有意なままである。

表3は、女性のみ分析である。男性と同様、どちらの意識も調査時点の効果が大きく、負の効果があるが、2004年時点と比較して相対的に時代によって変化が大きいのは介護意識のほうである。年齢の効果は女性では見られなかった。出生コーホートは、団塊世代を基準として、1956年以降の出生コーホートにおいて扶養意識も介護意識も肯定的であり、中でも団塊ジュニア世代が最も肯定的であった。

その他の変数では、扶養意識、介護意識に対してともに効果がある変数については、有配偶と子どもありが負の効果を持ち、正規と非正規であることも負の効果を持っている。

扶養意識にのみ効果のある変数は、居住都市規模が10万人以上であることと世帯収入である。人口10万人以上の都市に居住していることは扶養意識へ負の効果があり、世帯収入が多いことは扶養意識へ正の効果がある。モデル2については、調整済み R^2 が変化せず、有意な変数もモデル1と変わらず、男性の分析と同様の結果であった。

表3 扶養意識と介護意識を従属変数とする女性のみの分析

女性	扶養意識		介護意識	
	モデル1 β	モデル2 β	モデル1 β	モデル2 β
都市規模10万人以上ダミー	-0.033 **	-0.033 **	-0.017	-0.017
有配偶ダミー	-0.060 ***	-0.060 ***	-0.046 **	-0.046 **
子どもありダミー	-0.104 ***	-0.104 ***	-0.098 ***	-0.098 ***
長子ダミー	-0.016	-0.018	0.003	-0.001
男きょうだいありダミー	-0.022 †	-0.023 †	-0.011	-0.013
世帯収入/100万	0.046 **	0.045 **	0.006	0.005
学歴				
高校(基準)				
専門短大	0.016	0.014	-0.007	-0.008
大学	-0.015	-0.016	-0.028 *	-0.030 *
従業上の地位				
自営家族(基準)				
正規	-0.045 *	-0.047 *	-0.054 **	-0.055 **
非正規	-0.046 *	-0.048 *	-0.052 **	-0.053 **
無職	-0.031	-0.031	-0.028	-0.028
調査時点				
NFRJ03年(基準)				
NFRJ08年	-0.045 **	-0.045 **	-0.103 ***	-0.102 ***
NFRJ18年	-0.183 ***	-0.184 ***	-0.240 ***	-0.239 ***
年齢				
30代以下(基準)				
40代	0.020	0.016	-0.002	-0.006
50代	0.004	-0.005	-0.036	-0.032
60代	0.002	0.001	-0.044	-0.033
70代	0.022	0.024	-0.006	0.004
出生コーホート				
戦前1926_40	0.057 **	0.061 **	0.034	0.039 †
戦中1941_45	0.025	0.026	0.015	0.017
団塊世代1946-50(基準)				
戦後1951_55	0.010	0.007	0.009	0.006
高度経済成長1956_70	0.083 **	0.076 *	0.074 *	0.063 *
団塊ジュニア1971_75	0.086 **	0.082 **	0.073 **	0.067 *
ポスト団塊ジュニア1976_90	0.063 *	0.059 *	0.056 *	0.049 †
母親ライフステージ				
母不明・死亡(基準)				
母64才以下		0.015		0.027
母65~74才以下		0.022		0.044 *
母75才以上		0.038 *		0.036 *
N	6439	6439	6444	6444
調整済みR ²	0.054	0.054	0.073	0.073
AIC	-1071.088	-1071.528	-1375.211	-1377.191

*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, † p < 0.1

 β は標準化係数

考察

まずはじめの図1、図2の分析によって老親扶養意識と老親介護意識は連動

して変化しているように見えた⁶。西岡（2000）が述べたとおり、2000年前後の日本の状況は、親子間の扶養・介護が空間的に密接に行われており、近年は3世代同居の割合は低下しているが、何等かの形で老親の扶養に責任を持つ場合には介護も、介護の責任を持つ場合には扶養も、というように密接にかかわるものとして捉えられているようである⁷。しかしながら平均値を見た図3では、男女ともにNFRJ03時点では、介護意識の平均値が扶養意識のそれよりも高く、有意差があったが、どちらの意識も徐々に低下し、NFRJ18時点では、扶養意識のほうが高くなっている。男性では有意差はないが、女性は有意に介護意識のほうが低くなっていた。つまり、両意識はともに否定する方向に変化しているが、2004年から2019年の変化のスピードは介護意識のほうがやや早かった。先述したとおり、このことは、介護保険法の成立、介護保険制度の浸透や様々なサービス・施設の整備が進んできたことと無関係ではないのかもしれない。

次に多変量解析の結果について検討していくと、まず表2の男性については、扶養・介護のどちらの意識も調査時点の効果が大きく、負の効果があるが、NFRJ03（2004年）時点と比較して相対的に時代によって変化が大きいのは介護意識のほうである。さまざまな変数でコントロールした上でも、介護意識の変化のスピードが速かった。年齢については、60歳代と比較して70歳代の男性はどちらの意識も肯定的であり、介護意識は30歳代以下と40歳代も肯定的である。コーホート効果はあまり見られないが、扶養意識は団塊世代に比べて高度経済成長期の出生コーホートが肯定的であり、介護意識は戦前、戦中世代がやや肯定的であった。

表3の女性については、男性と同様、どちらの意識も調査時点の効果が大きく、負の効果があるが、NFRJ03（2004年）時点と比較して時代によって変化が大きいのは介護意識である。年齢の効果は女性では見られなかった。出生コーホートは、団塊世代を基準として、1956年以降出生コーホートにおいて扶養意識も介護意識も肯定的であり、中でも団塊ジュニア世代が最も肯定的であった。

⁶ 相関係数は各時点男女別で0.559～0.681となっている。

⁷ しかしながらここでは、留保が必要である。調査票の構成上、老親の扶養と介護は連続して質問されており、老親に対する経済的扶養の責任と身体的介護の責任をほぼ同様のものとして捉え、同じ選択肢を選んだ可能性も考えられる。

これは先行研究で確認した佐々木（2012）の性別役割分業意識の分析の世代効果と整合的であった。しかし、時代効果については、性別役割分業意識は2006年～2010年には顕著な変化がなかったのに対して、扶養意識・介護意識は大きく低下した。

様々な変数を統制した上でも時代効果が大きいことは、新たな規範の広がりを感じさせる。近年、高齢者へのインタビューから、従来の規範を否定し、子どもに迷惑をかけたくないという高齢者像や、成人子のケア資源の節約を目指す高齢者像が描き出されている（原 2016；近兼 2019）。本稿における分析からは、被扶養介護当事者の高齢者自身のこのような意識の変化と高度経済成長期から団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア世代の女性のやや肯定的な老親の扶養・介護意識が垣間見られる結果となった。この世代の女性たちがやや肯定的であるのは、自身の定位家族における経験や子ども時代の世代間関係の規範の影響が想定されるだろう。

その他の変数について、女性の分析で男性と異なるところは、1つは有配偶であることが負の効果を持つことであるが、配偶者の親の扶養責任、介護責任を想定して負となるのか、自身の親を想定して負となっているのかは不明である。また雇用されて働いていること特に正規で働くことが男性では有意ではなく女性で有意であるのは、その根底に性別役割分業があり、女性が老親の介護を担う風潮が影響を与えているのかもしれない。雇用されて働くことが扶養意識にも負の効果がある点については、雇用されて働くものの方がよりリベラルな意識を持っている可能性や親世代に経済力がある等のここでは投入されていない変数の影響が考えられる。さらに、男性と女性の分析を比較すると、女性のほうが有意な変数が多いことは、それだけ老親扶養・介護を自身の役割として捉え、当事者として回答したのかもしれない。世帯年収が扶養意識に正の効果を持ち、介護意識には影響を与えないことは、腑に落ちる結果であるが、居住都市規模が大きいことが扶養意識に負の効果を持ち、介護意識には効果がない理由は何であろうか。今後の課題としたい。

ここで本研究の限界を述べておきたい。本稿では扶養意識・介護意識として「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答を用いたが、回答する際に子どもの立場で回答しているのか、親の立場で回答

しているのかを峻別することができない点である。30歳代まで、あるいは独身であること等は子どもの立場から回答していることが予想されるが、その上の世代からは子どもとして親を扶養・介護することを想定しているのか、親の世代として子どもに扶養・介護されることを想定して回答しているのかを判別することは不可能である。また、先述したとおり、調査対象者が有配偶の場合、「親」を自身の実親と捉えているのか、義理の親と捉えているのかも判別できない。これらの点を判別できる質問項目を用いた調査を設計して、改めて調査・分析する必要があると考えている。

【謝辞】

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「家族についての全国調査（第2回全国家族調査, NFRJ03), 2004」「家族についての全国調査（第3回全国家族調査, NFRJ08), 2009」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）〕の個票データの提供を受けました。記して感謝いたします。

【付記】

本研究はJSPS科研費JP17H01006、JSPS科研費JP21K01938の助成を受けています。NFRJ18は日本家族社会学会・NFRJ18研究会（研究代表：田淵六郎）が企画・実施した調査で、本研究ではver.2.0データを利用しています。

本研究は、2021年10月23日に開催された大阪府立大学女性学研究センター第25期女性学講演会「計量分析から読み解くジェンダーと家族」で報告した「同居・扶養・介護についての意識はどう変わってきたのか」の内容の一部を大幅に加筆修正したものです。講演会での報告内容は乾（2022b）を参照してください。

【文献】

- 近兼路子, 2019, 「高齢者シェア居住の居住者と成人子のケア資源」『家族社会学研究』31(1) : 19-31.
- 原葉子, 2016, 「高齢期の住まいの選択にみる「自立」意識——サービス付き高齢者向け住宅入居者の語りから」『家族社会学研究』28(2) : 111-121.
- 井口高志, 2010, 「支援・ケアの社会学と家族研究——ケアの「社会化」をめぐる研究を中心に——」『家族社会学研究』22(2) : 165-176.
- 乾順子, 2022a, 「成人子と親との関係——老親との同居意識に着目して——」大阪公立大学現代システム科学域教育福祉学類編集委員会編 代表伊井直比呂『人生が輝くSDGs』せせらぎ出版, 173-195.

- 乾順子, 2022b, 「同居・扶養・介護についての意識はどう変わってきたのか」『第25期女性学講演会記録集』: 1-18.
- 釜野さおり, 2015, 「家族に関する妻の意識」国立社会保障・人口問題研究所『第5回全国家庭動向調査 (2013年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動』, 124-134. (<https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ5/Mhoukoku/Mhoukoku.pdf>) 2023年11月2日アクセス.
- 唐沢かおり, 2001, 「高齢者介護サービス利用を妨げる家族介護者の態度要因について」『社会心理学研究』 17(1): 22-30.
- 唐沢かおり, 2006, 「家族メンバーによる高齢者介護の継続意志を規定する要因」『社会心理学研究』 22(2): 172-179.
- 北井万裕子・小田巻友子, 2020, 「公的介護制度と老親に対する子の扶養義務意識についての一考察」『立命館経済学』 68 (5/6): 85-99.
- 厚生労働省, 2023, 『2022 (令和4) 年 国民生活基礎調査の概況』 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf>) 2023年10月30日アクセス.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2020, 『2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査 報告書』 (https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ6/Mhoukoku/kateidoukou6_kekka_20230630.pdf) 2023年11月2日アクセス.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2023, 『2022年社会保障・人口問題基本調査 第7回全国家庭動向調査 結果の概要』 (https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ7/Kohyo/keteidoukou7_gaiyou_20230822.pdf) 2023年11月2日アクセス.
- 三輪卓見, 2021, 「職業継承と家族の親密性」『相関社会科学』 30/31合併号: 79-92.
- 永瀬圭・太郎丸博, 2016, 「性役割意識はなぜ、どのように変化してきたのか」太郎丸博編『後期近代と価値意識の変容——日本人の価値意識1973-2008』東京大学出版会, 99-114.
- 内閣府, 1995, 「高齢者介護に関する世論調査」「高齢者介護に関する世論調査」(gov-online.go.jp) 2023年10月28日アクセス.
- 内閣府, 2003, 「高齢者介護に関する世論調査」「高齢者介護に関する世論調査」の概要 (mhlw.go.jp) 2023年10月28日アクセス.
- 内閣府, 2023a, 『令和5年版高齢社会白書 (全体版)』 (https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/zenbun/05pdf_index.html) 2023年11月2日アクセス.
- 内閣府, 2023b, 『男女共同参画白書 令和5年版 全体版』 (https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r05/zentai/pdf/r05_tokusyu.pdf) 2023年12月8日アクセス.
- 内閣府, 2023c, 「男女共同参画社会に関する世論調査 (令和4年11月調査)」男女共同参画社会に関する世論調査 (令和4年11月調査) 調査結果の概要 - 内閣府 (gov-online.go.jp) 2023年10月20日アクセス.
- 中川善之助, 1976, 「親族的扶養義務の本質」『法学セミナー』 253: 190-207.
- 中村隆, 1982, 「ベイズ型コウホート・モデル: 標準コウホート表への適用」『統計数理研究所彙報』 29(2): 77-97.
- Nakamura Takashi, 1986, "Bayesian Cohort Models for General Cohort Table Analyses," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 38(2): 353-370.

- 中西泰子, 2007, 「若者の老親扶養志向にみるジェンダー: 「娘」の意識に注目して」『家族社会学研究』19(2): 45-57.
- 西野理子・中西泰子, 2016, 「家族についての意識の変遷: APC分析適用によるコホート効果の検討」稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009: 全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, 47-67.
- 西岡八郎, 2000, 「日本における成人子と親との関係——成人子と老親の居住関係を中心に」『人口問題研究』56(3): 34-55.
- 佐々木尚之, 2012, 「JGSS累積データ2000-2010にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢——Age-Period-Cohort Analysisの適用——」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』JGSS Research Series, Vol.12 No.9: 169-181.
- 染谷侑子, 2003, 「社会変動と日本の家族——老親扶養の社会化と親子関係」『家族社会学研究』14(2): 105-114.
- 太郎丸博, 2016, 「データと分析法——価値意識変容の研究に必要なこと」太郎丸博編『後期近代と価値意識の変容——日本人の価値意識 1973-2008』東京大学出版会, 25-50.
- 大和礼子, 2016, 「公的介護保険導入にともなう介護期待の変化——自分の介護を誰に頼るか」稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009: 全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, 275-291.
- 大和礼子, 2017, 『オトナ親子の同居・近居・援助——夫婦の個人化と性別分業の間』学文社.
- Yang Yang and Kenneth C. Land, 2006, "Mixed Models Approach to the Age-Period-Cohort Analysis of Repeated Cross-Section Surveys, with an Application to Data on Trends in Verbal Test Scores," *Sociological Methodology*, 36(1): 75-97.